



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 田辺三菱製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4508 URL https://www.mt-pharma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津家 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高井 善章 TEL 06-6205-5211
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	188,109	△10.3	11,696	△66.1	12,561	△63.6	12,148	△65.1	6,188	△73.3
2019年3月期第2四半期	209,710	△1.7	34,503	△13.1	34,503	△6.4	34,820	△7.3	23,171	△18.0

(参考) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	8,317	△66.7	△1,116	—	14.83	14.83
2019年3月期第2四半期	24,991	△16.2	39,816	8.4	44.57	44.56

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	1,055,880	893,586	881,550	83.5	1,571.99
2019年3月期	1,056,286	910,332	897,604	85.0	1,600.64

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2020年3月期	—	28.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	376,000	△11.5	10,000	△82.1	11,500	△77.1	12,000	△76.2	4,000	△87.6	5,000	△86.6

基本的1株当たり当期利益 通期 8.92円

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	561,417,916株	2019年3月期	561,417,916株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	631,915株	2019年3月期	640,305株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	560,780,317株	2019年3月期2Q	560,776,224株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬に係る信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式(2020年3月期2Q末：200,279株、2019年3月期2Q末：208,655株、2019年3月期末：208,655株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は本資料と同時にTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。
- ・当社は、2019年10月30日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。説明内容については、プレゼンテーション資料を本資料発表と同時に、また音声配信を説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書	4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～9月30日)の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	209,710	188,109	△21,601	△10.3%
コア営業利益	34,503	11,696	△22,807	△66.1%
営業利益	34,503	12,561	△21,942	△63.6%
税引前四半期利益	34,820	12,148	△22,672	△65.1%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	24,991	8,317	△16,674	△66.7%

【売上収益】

売上収益は、前年同期比△10.3%、216億円減収の1,881億円となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	209,710	188,109	△21,601	△10.3%
国内医療用医薬品	141,571	149,160	+7,589	+5.4%
海外医療用医薬品	27,466	24,878	△2,588	△9.4%
ロイヤリティ収入等	36,306	9,218	△27,088	△74.6%
一般用医薬品	2,200	2,354	+154	+7.0%
その他	2,167	2,499	+332	+15.3%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチなどの治療剤「シンポニー」、2型糖尿病治療剤である3剤「テネリア」、「カナグル」、「カナリア」が順調に伸長したことに加え、2018年12月に投薬制限が解除されたアレルギー性疾患治療剤「ルパフィン」の増収、2018年7月よりヤンセンファーマ株式会社との販売枠組みを変更したクローン病などの治療剤「ステララ」の寄与などにより重点品が伸長し、前年同期比5.4%増収の1,491億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、Novartis Pharma AG(以下「ノバルティス社」)に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」やJanssen Pharmaceuticals, Inc.(以下「ヤンセンファーマシューティカルズ社」)に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少などにより前年同期比74.6%減収の92億円となりました。

「ジレニア ロイヤリティ」収入に関しては、2019年2月に、ノバルティス社との間で仲裁手続きに入ったため「ジレニア ロイヤリティ」の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当第2四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、売上収益の認識を行わない結果、減収となりました。当社は、ノバルティス社が契約に従って支払うべきロイヤリティの全額を受領する権利があると主張しており、今後、仲裁において適切にこの権利を追求していきます。なお、「ジレニア ロイヤリティ」について売上収益の認識を行わない部分につきましては、仲裁最終時に、その結果に応じて一括して収益認識されることとなります。

【コア営業利益(※)・営業利益】

コア営業利益は、前年同期比△66.1%、228億円減益の116億円となりました。

国内重点品は伸長したものの、長期収載品やロイヤリティ収入の減収に加え、前期より引き続き高水準の研究開発費を投じていることから、減益となりました。

営業利益は、前年同期比△63.6%、219億円減益の125億円となりました。

※当社グループは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による損益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失等を想定しております。

【税引前四半期利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益】

税引前四半期利益は、前年同期比△65.1%、226億円減益の121億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比△66.7%、166億円減益の83億円となりました。

【研究開発活動】

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は397億円となり、売上収益に対する比率は21.2%となりました。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニストMP-214（一般名：カリプラジン）に関し、統合失調症の適応症について、2019年7月にシンガポールおよびタイで承認を取得しました。
- ・フリーラジカル消去剤MCI-186（一般名：エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ）に関し、筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic lateral sclerosis：ALS）の適応症について、2019年7月に中国で承認を取得しました。

承認申請

- ・フリーラジカル消去剤MCI-186に関し、ALSの適応症について、2019年4月に中国およびアジアで申請しました。
- ・低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤MT-6548（一般名：バダデュスタット）に関し、腎性貧血の適応症について、2019年7月に日本で申請しました。
- ・DPP-4阻害剤MP-513（一般名：テネリグリプチン／製品名：テネリア）に関し、2型糖尿病の適応症について、2019年9月に中国で申請しました。
- ・植物由来VLPワクチンMT-2271に関し、季節性インフルエンザの予防（成人）の適応症について、2019年9月にカナダで申請しました。

臨床試験の開始（第2相臨床試験以降）

- ・持続皮下注投与ポンプ製剤ND0612（一般名：レボドパ／カルビドパ）に関し、パーキンソン病を対象としたグローバル第3相臨床試験を、2019年8月に開始しました。

導出品の状況

- ・カルシウム受容体作動剤MT-4580（一般名：エボカルセト／製品名：オルケディア）に関し、副甲状腺がんおよび原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症の適応症について、導出先の協和キリン株式会社が2019年4月に日本で申請しました。また、二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第3相臨床試験を、協和キリン株式会社が2019年5月に中国およびアジアで開始しました。
- ・SGLT2阻害剤TA-7284（一般名：カナグリフロジン／米国製品名：インヴォカナ）に関し、糖尿病性腎症の適応症について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が2019年9月に米国で承認を取得、2019年7月に欧州で申請しました。

(2) 財政状態に関する説明

【財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月末)	増減
非流動資産	467,853	465,755	△2,098
流動資産	588,433	590,125	+1,692
資産合計	1,056,286	1,055,880	△406
負債	145,954	162,294	+16,340
資本	910,332	893,586	△16,746
負債及び資本合計	1,056,286	1,055,880	△406

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比4億円減少の1兆558億円となりました。前期末からの主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う有形固定資産の増加や、製品に係る無形資産の為替変動による減少、国内上場株式の公正価値評価によるその他の金融資産の減少などにより、前期末比20億円減少の4,657億円となりました。
- ・流動資産は、法人所得税や配当金の支払などによる現金及び現金同等物の減少や、営業債権の減少、手元資金の運用に伴うその他の金融資産の増加などにより、前期末比16億円増加の5,901億円となりました。
- ・負債は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うその他の金融負債の増加や、その他の非流動負債の増加、未払法人所得税の減少などにより、前期末比163億円増加の1,622億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上、在外営業活動体の換算差額の減少、国内上場株式等の金融資産の公正価値評価による減少、剰余金の配当に伴う減少により、前期末比167億円減少の8,935億円となりました。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	23,497	19,487	△4,010
投資キャッシュ・フロー	△16,833	△21,936	△5,103
財務キャッシュ・フロー	△13,392	△19,783	△6,391
現金・現金同等物増減額	△4,942	△23,395	△18,453
現金・現金同等物期首残高	127,030	111,850	△15,180
現金・現金同等物四半期末残高	122,088	88,545	△33,543

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは233億円の支出となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は885億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の計上などの収入要因が、法人所得税の支払などの支出要因を上回り、194億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用や設備投資などにより、219億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、197億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表した通期業績予想は変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	209,710	188,109
売上原価	86,134	88,508
売上総利益	123,576	99,601
販売費及び一般管理費	47,745	47,562
研究開発費	39,555	39,793
製品に係る無形資産償却費	1,467	1,255
その他の収益	247	2,362
その他の費用	563	798
持分法による投資利益	10	6
営業利益	34,503	12,561
金融収益	585	558
金融費用	268	971
税引前四半期利益	34,820	12,148
法人所得税	11,649	5,960
四半期利益	23,171	6,188
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	24,991	8,317
非支配持分	△1,820	△2,129
四半期利益	23,171	6,188
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.57	14.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.56	14.83

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	23,171	6,188
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	3,994	△2,817
確定給付制度の再測定	1,875	1,011
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,869	△1,806
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,793	△5,534
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△17	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,776	△5,498
税引後その他の包括利益合計	16,645	△7,304
四半期包括利益	39,816	△1,116
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	41,088	1,259
非支配持分	△1,272	△2,375
四半期包括利益	39,816	△1,116

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	73,338	80,837
のれん	91,640	89,934
無形資産	206,918	203,730
持分法で会計処理されている投資	16,294	16,149
その他の金融資産	46,245	41,675
退職給付に係る資産	21,474	22,619
その他の非流動資産	257	160
繰延税金資産	11,687	10,651
非流動資産合計	467,853	465,755
流動資産		
棚卸資産	75,559	78,604
営業債権	116,951	114,336
その他の金融資産	271,432	287,414
その他の流動資産	11,011	15,444
現金及び現金同等物	111,850	88,545
小計	586,803	584,343
売却目的で保有する資産	1,630	5,782
流動資産合計	588,433	590,125
資産合計	1,056,286	1,055,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
借入金	150	142
その他の金融負債	2,151	8,587
退職給付に係る負債	629	591
引当金	6,975	6,696
その他の非流動負債	5,116	20,494
繰延税金負債	39,234	36,943
非流動負債合計	54,255	73,453
流動負債		
借入金	45	15
営業債務	31,477	33,369
その他の金融負債	27,032	28,744
未払法人所得税	9,576	2,924
引当金	1,638	2,452
その他の流動負債	21,682	20,889
小計	91,450	88,393
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	249	448
流動負債合計	91,699	88,841
負債合計	145,954	162,294
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,253	449,620
自己株式	△1,040	△1,018
利益剰余金	387,964	381,765
その他の資本の構成要素	9,427	1,183
親会社の所有者に帰属する持分合計	897,604	881,550
非支配持分	12,728	12,036
資本合計	910,332	893,586
負債及び資本合計	1,056,286	1,055,880

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
2018年4月1日残高	50,000	451,228	△1,045	382,122	△13,194	13,717
四半期利益	—	—	—	24,991	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,245	3,994
四半期包括利益合計	—	—	—	24,991	10,245	3,994
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	△7	6	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,701	—	—
株式報酬取引	—	23	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,506	—	△631
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	16	5	△13,195	—	△631
新株の発行	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	16	5	△13,195	—	△631
2018年9月30日残高	50,000	451,244	△1,040	393,918	△2,949	17,080

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年4月1日残高	—	△20	503	882,808	12,019	894,827
四半期利益	—	—	—	24,991	△1,820	23,171
その他の包括利益	1,875	△17	16,097	16,097	548	16,645
四半期包括利益合計	1,875	△17	16,097	41,088	△1,272	39,816
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△15,701	△278	△15,979
株式報酬取引	—	—	—	23	—	23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,875	—	△2,506	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への配分合計	△1,875	—	△2,506	△15,680	△278	△15,958
新株の発行	—	—	—	—	2,451	2,451
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2,451	2,451
所有者との取引額合計	△1,875	—	△2,506	△15,680	2,173	△13,507
2018年9月30日残高	—	△37	14,094	908,216	12,920	921,136

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
2019年4月1日残高	50,000	451,253	△1,040	387,964	△7,771	17,234
四半期利益	—	—	—	8,317	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,288	△2,817
四半期包括利益合計	—	—	—	8,317	△5,288	△2,817
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	△23	22	—	—	—
配当金	—	—	—	△15,702	—	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,186	—	△175
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	△17	22	△14,516	—	△175
新株の発行	—	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△1,616	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△1,616	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,633	22	△14,516	—	△175
2019年9月30日残高	50,000	449,620	△1,018	381,765	△13,059	14,242

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日残高	—	△36	9,427	897,604	12,728	910,332
四半期利益	—	—	—	8,317	△2,129	6,188
その他の包括利益	1,011	36	△7,058	△7,058	△246	△7,304
四半期包括利益合計	1,011	36	△7,058	1,259	△2,375	△1,116
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△15,702	△135	△15,837
株式報酬取引	—	—	—	6	—	6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,011	—	△1,186	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への配分合計	△1,011	—	△1,186	△15,697	△135	△15,832
新株の発行	—	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△1,616	1,818	202
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	△1,616	1,818	202
所有者との取引額合計	△1,011	—	△1,186	△17,313	1,683	△15,630
2019年9月30日残高	—	—	1,183	881,550	12,036	893,586

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,820	12,148
減価償却費及び償却費	5,816	7,510
減損損失戻入益	—	△1,720
受取利息及び受取配当金	△583	△558
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△6
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,269	2,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,192	△3,884
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,107	2,590
引当金の増減額 (△は減少)	615	537
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	80	310
その他	△3,159	9,962
(小計)	42,395	29,445
利息の受取額	278	263
配当金の受取額	338	292
利息の支払額	△130	△112
法人所得税の支払額	△19,384	△10,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,497	19,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,162	—
定期預金の払戻による収入	3,718	402
有形固定資産の取得による支出	△2,195	△6,439
有形固定資産の売却による収入	4	1,572
無形資産の取得による支出	△850	△2,434
投資の取得による支出	△147,613	△235,700
投資の売却及び償還による収入	131,259	219,752
子会社の売却による収入	—	1,065
その他	6	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,833	△21,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△53	△3,906
非支配株主からの払込による収入	2,451	—
配当金の支払額	△15,701	△15,703
その他	△89	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,392	△19,783
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,786	△1,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,942	△23,395
売却目的で保有する資産への振替に伴う	—	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	127,030	111,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,088	88,545

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	<p>リースの取り扱いに関する会計処理および開示方法についての改訂を定めたものであります。</p> <p>主に、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払に伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。</p>

IFRS第16号を適用することにより、当社グループのリース関連の資産が10,570百万円増加し、同時にリース負債が10,570百万円増加しております。なお、使用権資産は有形固定資産に、リース負債はその他の金融負債（非流動および流動）に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。